

2022 年度 森聡研究会

中国の対米・対露政策の変化とその要因について

2023 年 1 月 12 日

制作： 

目次

はじめに	2
第1章 中国の対外政策決定メカニズム	3
1.1 対外政策調整と決定のアクターとプロセス	3
1.2 胡錦濤政権における対外政策決定の課題	4
1.3 習近平政権における中国の対外政策決定の特徴	4
第2章 習近平政権に至るまでの中国の外交政策の変化	5
2.1 鄧小平政権の自主独立・韜光養晦政策	5
2.2 ポスト鄧小平政権における大国としてのリーダーシップの展開	6
2.3 「新型大国関係」と「新型国際関係」の提起	6
第3章 習近平政権における対米政策の変化	7
3.1 中国外交の質的变化 ―守りの外交から攻めの外交へ―	7
3.2 習近平政権の外交観	8
3.3 習近平政権における対米政策	8
第4章 中国の対露政策の変化	12
4.1 建国から1950年代までの向ソ一辺倒政策	13
4.2 1960年代から70年代までの敵対政策	13
4.3 1980年代から現在までの戦略的パートナーシップ政策	14
第5章 中国の対外政策変化の要因	17
5.1 中国の大国意識の変化と習近平思想	17
5.2 戦略上の「敵」の変化	18
5.3 「カラー革命」への危機感とウクライナ対応	20
終わりに	21
参考文献	エラー! ブックマークが定義されていません。

はじめに

E.H. カーは『危機の二十年』のなかで、国際政治分野における政治権力を軍事力、経済力および意見を支配する力に分類した上で 国家の権力について論じた。国際政治の様々な領域において多様なパワーが存在することは、もはや目新しいものではない¹。殊に中国政府はあらゆるパワーを行使するためのシステムを構築し、対外的にパワーを行使することにも積極的である。

2013 年に習近平が国家主席に就任して以来、その動きは加速し米露との関係性も大きく変容してきた。米国との関係でいえば、習近平の政治的権威の高まりや「中華民族の偉大な復興」を実現するための数々の強硬的な政策を背景に、対立は「新冷戦」と呼ばれるまでに高まった。また、ロシアとの関係性は経済的理由を中心に親密さを増している。

本稿は、現在の対米・対露関係に至るまでの中国の対外政策とその変化の要因を検討するものである。検討するための筋道として、第一章では中国の対外政策決定メカニズム、第二章では習近平政権に至るまでの中国の外交政策の変化、第三章では習近平政権における対米政策の変化、第四章では中国の対露政策の変化、第五章では中国の対外政策変化の要因を挙げる。

なお、第一章から第三章までを■■■■が、第四章を■■■■が、第五章を■■■■が担当した。

第1章 中国の対外政策決定メカニズム

1.1 対外政策調整と決定のアクターとプロセス

本節では、中国において対外政策がどのようにして決定され、どのような特徴を持つのかを確認する。対外政策調整・決定に係る主要な公的アクターとしては、以下の4つが挙げられる。

① 外交部

外交部は、在外公館やシンクタンク、大学等を通して国際情勢に関する情報の収集や蓄積を行っている。ここで収集・蓄積された情報はより上位の機関である弁公室や領導小組に提供されるという意味で外交部は対外政策決定過程の初期段階においてのフィルターとしての役割を果たしうるが²、毛里和子(2019)は「政策立案、決定において権限がかなり限られている」と指摘している³。

② 中央外事工作領導小組弁公室

弁公室では、外交部で収集された情報の中から上層部に報告すべき情報を弁公室が取捨選択することで、政策のオプションを整理する役割が果たされている。取り扱う情報やアジェンダ決定の裁量を持つという意味で、弁公室は領導小組会議での議論の流れを形成する力を持ち、間接的ではあるが政策決定に影響力を有すると指摘されている⁴。

③ 中央外事工作領導小組(委員会)

中央外事工作領導小組は、中国共産党中央委員会政治局が主導する外交及び国家安全保障活動の審議及び調整を行う機関であり、対外的な問題の管轄機関の利害の調整を図り実質的な政策決定を行っている。トップである組長は国家主席であり、副組長は国家副主席と國務委員、党中央委員会政治局常任委員会のメンバーなど16名のメンバーから構成されている。中央外事工作領導小組の役割としては次の5つが指摘されている⁵。

1. 国際情勢と外交政策執行の際の重要な問題及び外事工作管理について調査・研究を行い、提案する。
2. 中央外事工作領導小組全体会議や弁公室会議を開催し、会議の決定を促し外交問題の調整を行う。
3. 党中央委員会に代わって特定の国家外交規則を制定・修正し、中央政府、国家機関の各部門、中央政府直轄の省、自治区、直轄市が制定した重要な外交規則を検討する。
4. 中央政府機関、国家機関、省、自治区、直轄市が中央外事工作領導小組と國務院に提出した重要な外交問題に関する報告を行う。
5. 中央外事工作領導小組と國務院のその他の事項を処理する。

最高意思決定機関である中国共産党中央委員会(政治局常務委員会)のメンバーは多く複雑な外交政策問題に精通していないため、中央外事工作領導小組の専門知識に頼らざるを得ないとする指摘もあり⁶、中央外事工作領導小組は政策形成過程の最終的な帰結に最も重要な影響力を有しているといえる。

④ 中央共産党中央委員会

中央共産党中央委員会は中国における政策決定を担う最も重要な意思決定機関であるが、対外政策といった利害が広範に及ぶ議題については、前述した中央外事工作領導小組といった機関で利害が調整されていることが殆どであり、ここで実質的な討議が行われることは少なく、領導小組での決定に承認を与える機関としての役割が強い。

なお、トップリーダーの政策決定に影響を及ぼし得るアクターとして、資源企業、金融機関、地方政府、研究機関、メディア、ネチズンなどの存在も指摘されており、これらの新しいアクターは 2010 年以降に中国が強勢外交(assertive diplomacy)を展開し始めたことにより、中国の持つ権益が拡大し、外交政策形成過程での影響力を多様化してきたと考えられている。

1.2 胡錦濤政権における対外政策決定の課題

2013 年まで政権を担当した胡錦濤政権は、対外政策決定に関してどのような課題を抱えていたのだろうか。習近平政権はここで挙げられる課題を克服しようとする、とする仮定に立ち課題の検討を行う。ここでは主に 4 つの課題を挙げる。

① リーダーの権威の弱体化

「集団領導制」が特に強調され、リーダーの権威が弱体化した⁷。指導層内での意見が分岐したことで政策決定の硬直化も指摘されていた⁸。

② 中央指導部の方針と政策執行機関の乖離

「集団領導制」の結果、中央指導部での議論が総花的な政策に帰結していた⁹。中国の核心的利益は「国家主権・領土保全・国家統一」と「持続的經濟發展の保障」に大別されるが、維権(領土領海における権益の保護・獲得)と維穩(經濟發展に必要な国際環境の維持)の拮抗に伴い、政策執行に混乱が発生していた¹⁰。

③ 組織間の連携メカニズムの欠如

維権と維穩の同時追求に係り、関係する組織間(例えば軍部や外交部、商務部)の間での政策協調・共有が不十分であった。また、集権的な政策決定過程と比べ、政策執行機関、建議する組織間は利害対立のため、横の連携メカニズムが欠如していた。

④ 外交部の影響力低下と軍の影響力増大

軍系統の意思決定機関のトップである政治局委員の幹部に就いた一方、外交系統の幹部は中央委員会委員のポスト就任に留まった。このことから、中央指導部において、軍部の序列は外交部よりも高いことが分かる。外事工作領導小組会議には、外交系統幹部に加え軍系統幹部も加わり、外交系統の意見よりも軍系統の意見が重視される傾向があった¹¹。

1.3 習近平政権における中国の対外政策決定の特徴

では、前政権からの課題を解消するために、習近平政権では具体的にどのような改革が行われたのだろうか。ここでは次の 4 点が挙げられる。

① 政策決定の高度な集権化

2016年10月に開催された第18期中央委員会第6回全体会議において、習近平が党における「核心」であることが確認された。これにより、習近平への権力集中が図られ、対外政策の決定権も習近平個人に掌握される可能性が高まった。対外政策決定の効率性が保障される一方、対外政策決定に個人的要素が大きく反映されてしまう危険性も指摘されており¹²、習近平への権力集中に対して、党内部からの反発もある¹³。

② 組織を横断した機能の強化・党による領導の徹底

2014年1月の政治局会議において、中央国家安全委員会が設立された。中央国家安全委員会は「国家安全戦略を制定・実施し、国家安全法治建設を推進し、国家安全工作方針・政策を制定し、国家安全工作の重要問題を検討・解決すること」を目標に、軍参謀部、外交部、公安部、商務部などのトップから構成される。しかし、その実態は公表されず、透明性は低いままである¹⁴。2014年11月28日から29日に開催された中央外事工作会議において習近平は「全面的に新たな形態の下での対外交策を推進するうえで、必ず党の集中統一領導を強め、対外工作の体制とメカニズム強化を改革し、完全なものにし、各領域・各部門・各地方の対外工作の統一的調整を強化し、戦略的投入を増加させ、外事管理を基準に合わせ、外事幹部の隊伍建設を強化し、対外工作の新局面を切り開くために強固な保障を提供しなければならない」と発言しており¹⁵、組織横断的な機能強化に関する習の課題意識と、その改革の意図が見て取れる。また、「党・国家機構改革」に基づき、外事小組が外事委員会へと改組された。この改組により、職務内容として従来の議事協調機能に加え政策決定機能が付与された。

③ 外交系統幹部の序列向上

政治局会議に外交系統の幹部を加え、軍部との均衡を図られた。これにより、外交系統幹部の政策決定プロセスへの影響力が増大する可能性が考えられる。

以上のように、胡錦涛政権期は維権と維穩との矛盾が顕在化した。習近平政権下においてはその課題を克服すべく、対外政策決定・執行過程の集中・統制・協調・均衡の強化が目指されていることが確認できる。

第2章 習近平政権に至るまでの中国の外交政策の変化

2.2 鄧小平政権の自主独立・韜光養晦政策

本節では、長期にわたり中国の対外政策の基本軸として位置付けられていた「自主独立」と「韜光養晦」について確認する。

対外政策の軸としての「自主独立」は、1982年の第12回党大会において中国の一貫した外交政策であると発表されたものである。この政策の性質として人民日報は「建国以来33年、中国はいかなる大国あるいはいかなる国家ブロックにも決して依存せず、またいかなる大国の圧力にも決して屈伏しないということを実際の行動で全世界に示してきた」（『人民日報』1982年9月8日）と評しており、これは今日に至るまで他国と「同盟」関係を結んで

いない要因であるとも考えられている。一方の「韜光養晦、有所作為」は「自分の才能を隠してずっと時節を待ち、力に応じて少しばかりのことをする」という意味であり、天安門事件の勃発により国際的に孤立したことをきっかけに、「韜光養晦」は提起された。1992年の市場化加速指示(南巡談話)と相まって、「韜光養晦」は天安門事件後の国際的孤立をうけての宥和政策としての側面を持つ。

これら2つが中国の対外政策の基本軸となっていた1972年から90年代初めまでの20年間の前半部分においては、ソ連を主敵とする戦略的利益が米国と合致したため、戦略的一体性が追求され、後半においては経済的關係が発展した。

2.3 ポスト鄧小平政権における大国としてのリーダーシップの展開

ポスト鄧小平政権では、相互に相手を敵とせず、平等に尊重しあい、内政に干渉せず、共通の政治経済的利益を求め、双方の関係を良好に発展させようとする関係である「パートナーシップ」が諸外国と展開された。米国とは1997年に「建設的戦略パートナーシップ」を結ばれている。パートナーシップの度合いとして、戦略協力・善隣友好・建設性・全面協力などの装飾語がつき、「戦略協力パートナーシップ」が最も高いレベルの關係性を示すのに対して「建設性パートナーシップ」は戦略目標など重要な問題で分岐があり、真のパートナーとは言えないような關係性を示す。

胡錦濤政権においては「責任ある大国」論や「新型大国關係」が提起され始めた。前者は、国際社会に参与し、挑戦し、先頭に立つ「大国外交」を展開しようとする議論であり、後者は米国との衝突をさけ自らの大国化を実現させるためのものである。これらの政策は、中国の従来の方光養晦政策からの脱却と考えることができる。これに対して米国は「責任あるステークホルダー」論を展開した。中国を国際社会において強い影響力を持つアクターとみなし、中国にEUや日本と同様に、世界経済や国際安全保障に対する責任を持つことを促すことで、米国政府の意図として、中国に大国としての自覚と役割を求めた。

2.4 「新型大国關係」と「新型国際關係」の提起

「新型大国關係」は2012年に開催された第18回党大会において、中国の対外政策の基本理念として提起された。米国との「新型大国關係」について2013年12月に習近平は、「衝突せず、対抗せず、相互に尊重しあって、協力してウィンウィンである新型大国關係を努力して構築していくことについて、ともに合意し、両国關係の将来の発展の方向についても明確化し」「相互の核心的利益や重大な関心事について尊重」すべきであると述べた¹⁶。更に2017年に開催された第19回党大会で習近平は「中国の特色ある大国外交」として「新型国際關係」を述べ、中国は米国主導の秩序を受け入れず、発展途上国の代表として独自の価値観で対応していくことを明確化させた。「新型国際關係」は核心的利益の相互尊重について言及されていることから、米国との間での争点となっている。

また、「新型国際關係」は、経済に依拠したウィンウィンの關係性を基礎として各国とパートナーシップを形成し、2049年までにそれを世界全体に広め、朋友圈、運命共同体を形

成しようとする政策である。後述するように、習近平が進める「一帯一路」構想は、この「新型国際関係」の実践の場として位置付けられている。

第3章 習近平政権における対米政策の変化

3.1 中国外交の質的变化 一守りの外交から攻めの外交へ

胡錦涛政権が政権を降り 2013 年に習近平が国家主席に就任して以来、「一帯一路」建設の発表、2013 年東シナ海における防空識別圏の設定・2014 年南シナ海人工島建設、2015 年米連邦政府人事管理局へのハッキング、2018 年国家主席任期撤廃などにより中米関係が急速に悪化した。では、関係悪化の背景には、どのような対外政策の変化があるのだろうか。ここでは中国外交の質的な変化に着目する。

前述のように、中国外交は 1989 年より鄧小平が指示した「韜光養晦」を外交の基本方針とし、守りの外交に徹してきた。しかし、2006 年に開催された中央外事工作会議で胡錦涛は「対外関係の主導権の掌握」を提起し、続いて 2009 年 7 月に開かれた第 11 回対外使節会議では「堅持韜光養晦、積極有所作為」という外交の行動指針を示した。これは、韜光養晦政策を堅持しながら、「積極的に」有所作為を行うという意味であり、攻めの色彩を帯びたものであると考えることができる。更に 2013 年に政権を受け継いだ習近平は、10 月に「周辺外交座談会」を招集して「韜光養晦、有所作為」を語らず「奮発有為」のみを行動指針とし攻めの外交への転換を完成させた。これは中国外交の質的な変化の一つといえる。このような攻めの外交への転換を経て、外交理念、戦略、行動方針及び外交政策の再構築を行い、中国は大国を志向した外交への質的な変化をなしたとみることができる¹⁷。

更に、習近平は世界大国としてリーダーシップを追い求める姿勢を加速させる。2015 年 9 月に行われた習近平による国連 70 周年総会での演説は、自らの世界戦略を世界に向けて明確化させたものである。それによると、「中華民族の偉大な復興」のための中国の世界戦略は「人類運命共同体の建設」であり、そのために「新型国際関係の構築」、「国際秩序の改善」と「グローバル・ガバナンス体系の改善」を追求するというものである。一方、習は「中華民族の偉大な復興」を「中国の夢」とし、「その実現にこれまでになく近づいている」と宣言しながら、台湾の統一を「中華民族の偉大な復興の必然的な要求」と規定した。

また、上記のような外交姿勢は、「包括的国家安全観」に基づいていると考えることができる。これは、中国の国家安全保障環境が、歴史上のいかなる時にも増して幅を持ち、時空領域が広がり、国内外の要因が複雑に絡み合っているとした上で、国益を国際的なものと国内的なもの全分野に広がる総合的な利益と捉えるものである。中国の安全保証意識は毛沢東政権時代のそれと比較すると、「外敵の侵入を防ぐシンプルなものから、国内外にわたる総合的利益を擁護する包括的国家安全保障観へ変化した」¹⁸と考えることができる。つまり、中国が従来示してきた「平和的発展の道」¹⁹は条件付きのものに変わった。平和的発展とは、元来鄧小平によって定式化された国家戦略であり、2010 年 10 月 6 日の 17 期 5 中

全会においても戴秉国国務委員によって、「平和発展の道を堅持する [堅持走和平発展道路]」という談話が²⁰、2011年9月6日には国務院新聞弁公室から『「中国の平和発展 [中国的和平発展]」白書』が発表されている²¹。しかし、習近平政権下での2013年1月29日に人民日報で発表された習の談話では、「われわれは平和的発展の道を堅持するが、われわれの正当な權益を放棄するわけには断じていかず、国家の核心的利益を犠牲にするわけには断じていかない。いかなる外国も、われわれが自らの核心的利益を取引対象とすることを期待してはならない。」とされており、平和的発展という考え方はより強硬なものに変わったと解釈できるのである。このように、中国外交は攻守転換を果たし、地域的な大国を目指す外交から大国・超大国としての外交へと変容していったのである。

3.3 習近平政権の外交観

2014年11月に開催された中央外事工作会議における習近平の発言から、彼の外交観として「国際秩序の争い」を認識し「国際秩序の変革」を追求する必要性を感じている点が確認できる²²。では、「国際秩序の変革」とは具体的にどのような課題認識によるものなのだろうか。傅莹全人代外交委員会主任は2016年7月に英国王立国際問題研究所で行ったスピーチの中で、習近平を筆頭とする中国首脳の世界認識を次のように説明した²³。第一に、今日の世界秩序は米国によって確立され、支配されており、この秩序は米国または西側の価値観、米国主導の軍事同盟、そして国連とその国際機関という3つの柱から構成されること。第二に、米国主導の国際秩序が中国を完全に受け入れたことはなく、中国の改革開放の成功にも関わらず、西側とのシステムの違いから中国を30年以上にわたって排除し、米国主導の軍事同盟は中国の安全保障上の利益を気にかけず、アジア太平洋地域で中国に安全保障上の圧力をかけてさえいること。第三に、現在世界秩序が直面する複数の課題は、中国に端を発するものではなく、既存秩序に欠陥がありそれが原因になっているということ。第四に、中国の指導者が示す「国際秩序」は国連とその補助機関を中心とする秩序であり、中国は国連が支配する国際秩序に帰属意識を持ち、中国はその創業者・受益者・貢献者であり改革者でもあるということである。米国が主導する秩序を中国が改革・改善しようとする必要性は、これらの課題認識が要因となっているのではなかろうか。では既存秩序の改革・改善の先に習近平が思い描く世界ビジョンとは一体どのようなものなのか。趙宏偉(2019)は「人類運命共同体の建設という世界戦略をもち、「国際秩序の改革」においてグローバルパワーとしてリーダーシップを追求し、主権、安全保障、発展という核心的利益の実現を戦略目標」にしていると指摘している²⁴。この実現のために習近平は「中国の特色ある大国外交」を唱え協調とウィンウィンの関係性を中核とする「新型国際関係の構築」を目指していると考えられるのである。

3.4 習近平政権における対米政策

オバマ政権下で行われた「アジア回帰(ピボット)」「アジア太平洋リバランス」に対して、ハト派とされる北京大学教授の王緝思(2012)らは米国と対峙することとなる「東進」

を避け、ユーラシア方面への「西進」の有用性を主張していた²⁵。しかし、習近平政権が実際に行ったのは「奮発有為」を行動指針とし「一帯一路」の建設などに代表される「東西併進」である²⁶。この行動に代表されるように、米国の外交政策に呼応して自身の外交政策を変化させるのではなく、自らが望む国際秩序を追求しながら対米政策を積極的に変化させる、というのが習近平政権における対米政策の特徴であると考えることができる。以下では、軍事行動（通常戦力）、核戦略、台湾を巡る問題、経済安全保障の4つのカテゴリーに分け、習近平政権下での対米政策を確認する。

・台湾を巡る問題

2016年に台湾で民進党を率いる蔡英文が政権を発足させて以来、習近平政権は台湾への姿勢を強硬化させてきた。福田円(2020)は中国が台湾に向けるパワーを、「パワーが作用する場」と「関係性」によって分類し、習近平政権においては胡錦濤政権と比較して「二者間においても、国際空間においても、直接的なパワーの行使を好む傾向が強い」と分析している²⁷。2016年以降人民解放軍は台湾周辺での軍事行動を活性化させており、2018年1月には空母遼寧が台湾海峡を通過し²⁸、2019年に入ると人民解放軍の主力戦闘機であるJ-11が台湾海峡の中間線を越えた²⁹。人民解放軍による台湾周辺での軍事行動は2020年2月以降再び活性化し、副総統に当選した頼清徳の訪米(2020年2月)やアザー米厚生長官の訪台中(2020年8月)、クラック米国務次官補の訪台中(2020年9月)といった米台の接近があるたびに、中国海空軍は軍機や艦船を台湾海峡付近に派遣し緊張感を高めている。また、習近平政権の対台湾政策は、第19回党大会と「台湾同胞へのメッセージ(告台湾同胞書)」40周年記念講演を経て、「新時代の対台湾工作」として体系化された。ここで提示された5つの項目は「習五点」と呼ばれ次のような内容を持つ³⁰。

③ 台湾統一は「中国の夢」

兩岸関係の平和的發展は、兩岸の平和を守り、双方の共同發展を促進し、兩岸同胞に利益をもたらす正しい道である。中国夢は海峡兩岸の同胞が共有する夢であり、台湾の平和的統一という中華民族の偉大な復興の課程で、海峡兩岸の同胞は手を取り合って中国の夢を実現すべきである。

④ 「一国二制度」を前提とした統一促進

一国二制度は台湾の現実を考慮し、台湾同胞の利益と権利を守ることを目的としたものである。しかし、海峡兩岸の長年にわたる政治的相違は兩岸関係の長期的安定の根本原因であるため、平和的統一の後には台湾同胞の社会制度や生活様式等を完全に尊重しながら政治的対立の早期解決に努める。そして台湾独立に反対する。

⑤ 「一つの中国原則」の堅持と「平和的統一」の見通しの維持

中国本土と台湾が一つの中国に属している「一つの中国原則」は不変であり、

兩岸関係の政治的基盤である。台湾独立という原則からの逸脱は、兩岸関係に緊張と混乱をもたらし、台湾同胞の重大な利益を損なうことになる。平和的な方法で統一を実現することが、海峡兩岸の同胞と全民族にとって最も有益であるため、最大の誠意と最善の努力をもって平和的統一の見通しのために努力する用意がある。しかし、武力行使を放棄するものを約束するものではなく、必要な全ての措置を講じるオプションを留保する。

⑥ 平和統一の基盤の強化

中国の国民経済を強化するために、兩岸経済協力の制度化を積極的に推進し、兩岸共同市場を創造し、発展に弾みをつけ、協力に活力を与える。

⑦ 平和統一のアイデンティティの向上

海峡兩岸の同胞は同じルーツ、同じ言語、同じ人種を共有している。海峡兩岸の同胞は優れた伝統的な中国文化を共同で継承し、その創造的変革と革新的発展を促進する必要がある。これを実現するために、海峡兩岸の同胞は相互理解を進めるべきである。

バイデン政権は、中国の台湾海峡周辺における現状変更の動きに対して、インド太平洋諸国の同盟国との連携を強化しつつ、中国に対抗する姿勢を強めている。これに対し中国は、「台湾は中国から切り離すことができない領土」であり、「自国の内政に米国が干渉することに断固として反対」すると姿勢を改めて示した³¹。

・経済成長戦略

中国の建国以来、毛沢東や鄧小平らは経済建設を第一優先課題とし、「国防建設は経済建設を優先する大局に従うもの」と位置づけられてきた。胡錦濤は2007年に開催された第17期全国代表会議で「国家の安全保障と発展の戦略的全局の見地に立って、経済建設と国防建設を統一的に調整し、小康社会を全面的に建設する過程において、富国と強軍の統一を実現しなければならない」と述べ³²、経済建設と国防建設を同時に追求することを国家目標として掲げた。

習近平政権は、胡錦濤政権が掲げた経済と国防とを同時追及する路線を踏襲、発展させる方針を採用しており、イノベーションの発達によって中国が経済的にも米国に並び、追い抜くという「中国の夢」を実現しようとしている。2015年5月に中国国務院によって公表された「中国製造2025」には「中国の夢」を実現するために中国が今後達成すべき行動指針が示されている。「中国製造2025」では、2020年までにスマート化の進展、重点分野の効率・競争力の向上、2025年までに全体の資質向上、そして中華人民共和国建国100周年にあたる2049年までに「世界の製造強国」としての地位を確立するとしている。「中国製造2025」では、①次世代情報技術、②高機能なデジタル制御の工作機械およびロボット、③航空および宇宙装備、④海洋エンジニアリングおよびハイテク船舶、⑤先進鉄道設

備、⑥省エネルギーおよび新エネルギー自動車、⑦電力設備、⑧農業機械装備、⑨新素材、⑩バイオ医薬および高性能医療器械という10の重点分野を製造業の柱に据えるとしており、安価な労働力や外資誘致などによって経済成長を実現した中所得国の経済成長が鈍化し、高所得国への意向が困難になるとする「中所得国の罅」を回避し、如何に持続的な経済成長を実現するかが課題になっている。この課題を克服するために、特に習近平政権下では「イノベーション駆動型」の経済成長モデルへの構造転換を進めていると指摘されている³³。「イノベーション駆動型」の経済成長を行うにあたっては、先端科学技術とその応用分野となる産業において、労働、資金、資源等を効率良く投入する必要があるが、それら産業政策は外国製の最先端技術を手入れし(Introduce)、解析し(Digest)、産業補助金といった政府による支援の形で再製品化し(Absorb)、それらを改良し国内販売・海外輸出する(Re-innovate)というIDARアプローチに基づくものとされ、この過程で強制的な技術移転やハッキングによる技術の窃取が確認されるとして米国からの強い批判を受けている。

・軍事行動（通常兵力）

2022年まで中央外事工作委員会弁公室の主任を務めた楊潔篪は、2020年8月8日付の人民日報に掲載された論評の中で「台湾や香港、チベット、新疆、東シナ海と南シナ海といった中国にとっての「核心的利益」を損なう米国の行動に対しては、必要な対抗措置を取ると宣言した³⁴。8月26日に、人民解放軍は対艦弾道ミサイル(ASBM)であるDF-21DとDF-26Bを中国本土から南シナ海に浮かぶパラセル諸島北部海域に向けて打ち込んだ。

³⁵ASBMは空母などの艦艇を攻撃できる兵器であるため、米軍が「空母キラー」として警戒するものである。このような行動は、「中国にとっての核心的利益を巡って米中が対立を深めている南シナ海において、米軍の行動を制約できる軍事的能力を誇示することで、中国は米国との競争で妥協しない強い姿勢を国内外にアピールしたもの」と分析されている³⁶。また、中国は海洋権益においても米国のプレゼンスに対抗するべく強硬な行動を続けている。2012年以降、中国は南シナ海全域を管轄する行政区を設立すべく、海南省の下に三沙市を設置し、2020年12月にはスプラトリー諸島とパラセル諸島を管轄すべくそれぞれ南沙区と西沙区を設置し、周辺海域支配の強化を行った。

また、中国は米国に対する接近阻止・領域拒否(A2/AD)能力の強化に向けた動きも加速させている。具体的な事例として、2019年10月に行われた建国70周年記念の軍事パレードで公開された極超音速滑空ミサイル「DF-17」の実戦配備への動きや、2020年1月から2月にかけて行われた遠海訓練が挙げられる。この訓練では、中国海軍南海艦隊に所属する駆逐艦等4隻が西大西洋に進出し、ハワイ西方沖300kmにまで接近した³⁷。人民解放軍が太平洋におけるプレゼンスの拡大・強化を図る目的としては、台湾有事の際に米軍による介入を妨害する能力を確立することが挙げられる。米軍は台湾の防衛に深く関与しているため、接近阻止・領域拒否(A2/AD)能力の獲得によって、台湾周辺における米軍の行動を妨害することで、台湾統一の可能性を高めていると考えることができる。

・核戦略

2019年に発表された中国の国防白書「新時代的中国国防」は、軍事戦略指針として「防衛、自衛、後発制人の原則を堅持し、積極防御を実施し、「攻撃されなければ相手を攻撃せず、攻撃されれば必ず相手を攻撃する」ことを堅持するとしている³⁸。しかしながら、小原凡司(2022)が指摘するように「積極防御」は戦略レベルの防御的姿勢を指すが、戦術レベルでの攻撃的姿勢を否定するものではない³⁹。これは現在中国がもつ戦術レベルでの核戦力にも妥当する姿勢であると考えられることができる。

中国は1964年に核実験の成功以降、米ソからの先制核攻撃(第1撃)に対する第2撃能力の確保を目指す「最小限抑止」という戦略をとってきた。中国の核戦力は1980年代から約30年に渡り、液体燃料、地上固定配備・単弾頭という機動性・残存性に欠けた旧世代のものであり、米ソのミサイル防衛を破り相手の基地を攻撃する対兵力(counter-force)戦力の保持は現実的ではなかった。そこで中国が一貫して追求してきたのが、相手の都市に甚大な被害を及ぼし得る能力である対価値(counter-value)戦力を中核とした、核戦力の不確実性により保たれる「最小限抑止」の能力である。

1990年以降、中国の核戦力は従来の「最小限抑止」から「確証報復」へと戦略を転換させていく⁴⁰。この転換を可能にしたのは、弾頭の複数個別目標再突入弾頭(MIRV)化や固体燃料+移動式を特徴とするICBMの改良・開発・配備やSLBMの開発・配備による機動性・残存性の向上、戦略核戦力規模の向上である。2019年1月に公開された中国最新のICBMであるDF-41(固体燃料+移動式のミサイルであり、MIRV化も実現すると予想されている)は14000キロメートルから15000キロメートルの射程を持ち、第2撃能力を持つミサイルが米国本土を射程に収めることも可能になっている。更に、DF-41を格納する目的でICBMサイロの開発・運用が進んでいるとの報道もある⁴¹。ICBMサイロの位置は既に露呈しているため、敵(米国)の第1撃が行われた場合、サイロに格納されているミサイルを残存させることは難しい。そのため、サイロを利用してICBMを運用することは、敵がICBM発射の兆候を示した時点で自らのICBMを発射する警報即時発射(Launch on Warning: LOW)の戦略を採用したことを示唆し⁴²、中国が「最小限抑止」を逸脱し「確証報復」を前提とする「限定的な核兵器先制使用」という戦略を進めていく可能性が指摘されている⁴³。このように、中国は「確証報復」に基づく対米核抑止能力の向上に励んでおり、特に習近平政権下でその傾向が加速していると考えられる。

第4章 中国の対露政策の変化

第4章では、中国がロシアに対する政策をどの様に変化させてきたのかを述べていく。中華人民共和国が建国されて以来、時代の流れに対応して中国とロシアは互いの関係性を

変容させてきた。特に2022年2月に始まったウクライナ侵攻によって、世界各国から制裁を受けているロシアに対して中国がどのような立場を取るかは今後のアメリカとの覇権競争に勝利するためにも重要な点になってくるであろう。この章では、まず中華人民共和国が建国してから1950年代までの向ソ一辺倒政策、次に1960年代から70年代までの敵対政策と考察していく。そして1980年代から現在までの戦略的パートナーシップ政策を、1980年代から2000年まで、2000年からウクライナ侵攻以前まで、ウクライナ侵攻から現在まで、と3つの区分に分けて説明する。

4.1 建国から1950年代までの向ソ一辺倒政策

1949年、中国共産党は首都を北京に定め中華人民共和国を建国した。建国初期は中国外交の基礎となる期間であると考えられるが⁴⁴、建国直後の1950年には朝鮮戦争が始まり、米ソの冷戦時代に入り国際情勢が動いていた。国際的な流れとしては反ファシズム戦争を経て民族解放運動、社会主義と民主運動が盛んになり、米国が反ソ連・反共産主義を唱え世界各国が共産主義に倒れない様、国際的な覇権を握ろうとしていた。このような国際情勢の中で、中国はソ連と友好関係を築いていくという選択肢を取った。もともと建国前の1945年には、中国はソ連と中ソ友好同盟条約、後に言う旧中ソ同盟を結んでおり、戦勝国が協力して敗戦国の軍事的復活をさせない様な「戦後」構想を据えていた。その後冷戦が始まり、1950年にはモスクワで中ソ友好同盟相互援助条約、通称新中ソ同盟が結ばれた。第一条は「締約国のいずれか一方が日本または日本の同盟国から攻撃を受けて戦争状態に入った場合は、他方の締約国はただちに全力をあげて軍事上及びその他の援助を与える」と規定された。これは、攻守同盟の仮想敵は旧敵国日本におかれ、次にその日本と結託する国家、ここでは事実上の冷戦の敵である米国が敵国として想定されていたことを意味する⁴⁵。そして第二条では、「両締結国は、相互の同意を経て第二次世界大戦中のその他の同盟国とともにできるだけ短期のうちに日本との平和条約を締結する」と規定され、この攻守同盟があくまでも旧敵国との講和を想定したものであることを明示した。新中ソ同盟は「冷戦」の敵と対決することよりは、できるだけ現状維持をはかることに配慮しながら、新たに誕生した中国の国家建設を平和な環境のなかで支えることに重点をおいた取決めだった⁴⁶。建国初期の中国は未熟な新興国として、ソ連と軍事同盟条約を締結し自国の安全保障を確保し、ソ連の助言、ソ連からの経済・軍事・技術援助を求めたのである。こうして、中国は自らを東側「反帝国主義陣営」の一員として、西側「帝国主義陣営」と対立する立場であることを明確にし、向ソ一辺倒政策に踏み切ったのである⁴⁷。

4.2 1960年代から70年代までの敵対政策

1950年から5年間程の期間、中国がソ連に助けを求める状況が続いていた。しかし、その状況は1950年代後半より変容していく。1956年、ソ連共産党第20回党大会で当時第一

書記であったニキータ・フルシチョフはスターリン批判を公表し、西側諸国との平和共存路線を打ち出した。フルシチョフがスターリン批判を行ったことで、世界中の社会主義国で紛争が始まった。それに対してソ連共産党は個人崇拜の抑制と批判の行き過ぎを戒める決定を採択したが、北朝鮮、ハンガリー、ポーランドなどでは運動は反体制派の勢いが強まり既存権力の危機へと連動し始めた。中でもポーランドとハンガリーは反体制的運動が主力となった⁴⁸。これらの東欧の民主革命は、結果的に中国がモスクワから自由になり、中国が東欧とソ連の対立を仲介する立場を取るに至った。また、当時毛沢東はフルシチョフによる戦争不可避論の否定や平和的手段による社会主義の実現といった思想に反対していた。そして、1957年の世界共産党・労働党大会で発言力を強めた中国は、従来のソ連との論争という立場からソ連との対立の姿勢を取るようになっていった。1962年のキューバ危機、その翌年に締結された部分的核実験停止条約を経て、中ソは互いに名指しで非難する形にまで至り、両者間のイデオロギー論争が激化していった。中ソ対立は主として中ソ両国の東西、米ソ関係に対する基本的認識および政策の相違から発生したものであり、戦争と平和、核戦争、平和共存における認識の違いから生じたものであった。1966年には中国では文化革命が起こった。この革命は、社会主義建設・階級闘争の後退を危惧した毛沢東が、思想・文化上の反革命的な動きへの批判を呼びかけたことが契機となり始まった。最終的にこの運動によって、中国はソ連修正主義と米帝国主義を同列の敵とみなすようになった。ここから中ソの対立は徐々に深まり、1968年にはソ連軍等のチェコスロヴァキアに対する武力介入が始まると同時に、中国は人民日報、北京放送、周恩来演説等を通じ、今次軍事行動は「現代修正主義集団内部の自己矛盾の結果起きたものである」と指摘した⁴⁹。そして中国は続けて、「ソ連修正主義裏切り者集団はとっくに社会帝国主義に墮落している」と決めつけた。中国はその後も、ソ連・チェコスロヴァキア両首脳によるモスクワ会談、黒竜江省におけるソ連軍用機の領空侵犯、ソ連軍の中ソ国境地区における増駐等に対し、周恩来演説、人民日報等によって再三にわたり激しい対ソ攻撃を続けた。さらに、アルバニアのワルシャワ条約機構脱退の支持、ソ連の対アルバニア侵入に対する警告等強力な対ソ宣伝攻勢を展開した。1969年には、中ソ国境ウスリー江上の珍宝島上で、中ソ両国境警備兵が衝突した。中共政府は、珍宝島は自国の領土であり、相手方が国境を侵犯したと強く抗議し、ソ連の国境侵犯を「帝政時代のツァーの復活」であるとし「新ツァーの打倒」を呼びかけ、北京のソ連大使館にデモをかけるとともに、全国的に反ソデモを展開し、12日までにデモ参加者は4億人以上に上った。これにより、中国国内に一層激しい反ソ感情が広がった⁵⁰。1950年代後半からの10年間は、建国初期とは一変し、中国はソ連を「社会敵国主義」と批判し、反米・反ソと言う二つの国際統一戦線の構築を呼びかけ、ソ連のことを主要な敵と位置付けるまでに対立が深まったのである⁵¹。

4.3 1980年代から現在までの戦略的パートナーシップ政策

1. 1980年代から2000年まで

1960年代から20年間ほど続いていたロシアへの敵対政策は、1980年代に入ってから変化を見せた。1982年3月24日、ブレジネフ書記長兼最高会議幹部会議長の演説を機に中露関係は正常化の方向へ向かい始めた。中国共産党は第12回大会をひかえ、反ソ統一戦線の維持・強化政策から、平和5原則に基づきすべての国との関係を発展させる方針、「独立自主の対外政策」に転換した。独立自主の対外政策では、中国がいかなる大国あるいは大国ブロックにも依存するつもりはないこと、平和5原則が社会主義国を含め、すべての国との関係に適用されることなどが指摘された。そして、1991年にソ連が崩壊しロシア連邦が誕生した1年後の1992年には、エリツィン大統領が訪中し江沢民主席と会談し、イデオロギーにとらわれず善隣友好関係を築くことで合意した。会談では中華人民共和国とロシアは互いに友好国とみなすことが強調されていた。今度は1994年に江沢民が訪ロした際には、21世紀へ向けた「建設的パートナーシップ」が確立された。建設的パートナーシップでは「敵対することでも同盟を結ぶことでもなく、平和5原則を基礎とした長期的・安定的な善隣友好関係を確立することである。こうした関係は第三国に向けたものではなく、両国の国内情勢が変化したからといって影響を受けるものではない」ことが主張された。その2年後には「建設的パートナーシップ」から「戦略的パートナーシップ」と言う表現を使う様に変化した。「戦略的パートナーシップ」と言う言葉は21世紀の中露関係における非常に重要な考え方であり、これまでの歴史を踏まえて作られた関係性である。この言葉が意味するのは「国家連合や同盟関係よりは弱いが、通常の状態より強いはるかに強く、また当事国の核心的な利益に係る、相当長期にわたる相互補完的で対等な協力・提携関係」である。ポスト冷戦期の新たな国際状況の中で、同盟関係ほどハードではないが、また同時に通常の状態との差別化を図りたい特定の国家や国家グループに通用する便利な概念として用いられている⁵²。

2. 2000年からウクライナ侵攻まで

1996年に「戦略的パートナーシップ」を確立した中露両国は、2001年に「中露善隣友好協力条約」を締結した。第一条では「両国が公認の国際法の原則と準則、平和5原則に基づき、両国の善隣・友好・協力と平等信頼の戦略的協力パートナーシップを長期的、全面的に発展させる」と書かれており、二国とも軍事同盟を結ばずに、極力互いの核心的利益に対しては直接的な関与を持たず、戦略的な関係を築いていくことが強調されている。2004年には4300キロに及ぶ国境の完全画定に同意し、2005年には大規模な合同軍事演習「平和の使命」を実施した。この頃までは両国とも互いの利益が結びつき、戦略的強調関係を著しく深めていた。一方で対米牽制意識や武器や資源についての両国の考え方の違い、中国のGDPの急成長による中露関係の立場の変化などによって、互いのアプローチは変化し続けている⁵³。中国の21世紀の中心となる政策である「一帯一路」を巡っても、二国間の関係性の探り合いが読み取れる。2020年に中国が主催で開かれた一帯一路国際協力のテレビ会議では、計24カ国の外相らが出席した一方で、ロシアの外相は参加し

なかった。これまでロシアが「一帯一路」政策に対して前向きな姿勢を取っていたが、不満を表す様な形になったことは間違いない。しかしこの欠席のみでロシアの中国に対する友好的な姿勢が無くなったと判断することは安易である。その中でもロシアが持つ「一帯一路」に対しての認識は中国の認識と異なっている部分があると考えられる。ロシアの国際政治専門家は、ロシアは「一帯一路」の一部ではないと言う認識をする者もあり、ロシアは政策の外側の独立した立場から自国の利益が守られる範囲内で、中国の国際的な活動を支援していると言う見方をしている⁵⁴。中国はいずれにせよ、ロシアとの政治的関係に慎重になっている。2014年に起こったウクライナ危機に対しても、「一帯一路」を通じて中国がロシアを援助すると言う声が高まったものの、完全にロシア側につくことは無かった。上記の様に21世紀に入ってから、「戦略的パートナーシップ」と言う言葉が表す様に、中露2カ国は互いを心底信頼はせず、あくまで互いの利益が合致する際の戦略的な協力を重きを置いている。

3. ウクライナ侵攻から現在まで

2022年に入り、中露関係を大きく左右する出来事が起こった。ロシアによるウクライナ侵攻である。中国にとってウクライナ侵攻はどのような出来事として捉えられているのかは今後の中露関係において非常に重要である。まずこの問題を考える前に中国がロシアとウクライナとどのような関係性を取っていたのかを考察する。ロシアに関して言えば、2021年、習近平はプーチンとの間で行われたオンライン会談で、中露関係を21世紀の国家間の協力モデルであると言う発言をしている⁵⁵。両国の共通の的であるアメリカを中心に緊張関係が続いている西側諸国に対して、両国の友好関係をアピールすることで政治的な影響をもたらそうとする思惑があると考えられる。経済面では、2021年の中露貿易の実績を見ると、中国からロシアへの輸出は前年と比べて33.6%増の約676億米ドル、ロシアからの輸入は前年と比べて37.2%増の約784億米ドル、と大幅に伸びた。また、ロシア側は2024年までに貿易額を拡大する、中国がロシアからの天然資源の輸入を増加させる旨の発表をした。一方中国はウクライナに対しても良好な関係を築いていた。両国の貿易額は中国の貿易総額に占める割合としては少ないが、2021年度には過去最高額に達した。その上で、両国には軍事的な緊密な関係があり、中国海軍の最初の航空母艦である「遼寧」はウクライナから購入したものである。その為、中露に比べると中国とウクライナの経済関係の規模は小さいが、関係性においては非常に重要であると考えられる。これらの関係性を踏まえると、2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、中国にとってかなり対応の取りづらい事態であった。だがウクライナ侵攻に対して、中国はロシアとの関係を壊さないことを中心に考えつつ、ウクライナへ配慮をすることで国際社会からの批判を買わない様な立ち振る舞いをしている。侵攻開始後の2月下旬に行われた安全保障理事会でのウクライナ侵攻をしたロシアに対して即時撤退を求める決議案を中国は棄権した。また3月に開催された国連総会緊急特別会合でのロシアによるウクライナ侵攻を非難する決議案や同会合でのロシア軍の民間人への無差別攻撃を非難し即時停戦を求める決議案、ロシ

アの国連人権理事会の理事国資格停止を求める決議案などに対して中国は反対する姿勢を貫いた。全国人民代表大会閉幕直後に行われた3月11日の内外記者会見では、李克強首相は「中国は、各国の主権・領土の完全性は共に尊重されるべきである」とウクライナに配慮する姿勢を示す一方で、「各国の合理的な安全保障上の懸念もまた重視されるべきである」と述べ、北大西洋条約機構の東方拡大が今回のウクライナ侵攻の理由の1つであるとするロシアの立場に同調する発言をしたのち、経済制裁については「現在、世界経済は新型コロナ感染の衝撃などの影響を受けて既に非常な困難な状況にあり、関連の制裁は世界経済の回復に衝撃を造り出しており、どの国にとっても不利なことである」と、ロシアに対する経済制裁に加わらない理由を説明している⁵⁶。この様に中国はロシアとの関係を重要視することを継続しつつ、国際社会から嫌悪感を買われない様に慎重に外交を続けている。そうした対応の背後には、中国が掲げる目標が関係しているという考えがある。中国は今世紀中葉までに世界一の軍隊を築き、「社会主義現代化強国」になると言う目標を掲げているが、それにおいてロシアと友好関係は有利な状況を作るために必要であろう。その為、今後とも中国はロシアに対して友好的な政策を取り続けると考えられる。

第5章 中国の対外政策変化の要因

中国の国家としての最大の目的とは何か。それは、中国共産党による統治の永続性である。現在の国家主席である習近平から言わせれば、自身の政権の正当化とも捉えることができる。この原理に基づいて中国の対外政策も行われているということを前提に置きたい。本章では、中国の対外政策変化の要因について分析する。中国全体としての対外政策の変化の背景を述べたのちに、対米政策ならびに対露政策の変化の要因についても分析を行う。

5.1 中国の大国意識の変化と習近平思想

中国の対外政策変化の要因として、まず挙げられるのが大国意識の変化である。習近平が国家主席となってから、中国の大国意識が以前から変化したと指摘されている。具体的には、発展途上国の代表から「責任ある大国」として自身を認識し始めたのである⁵⁷。中国は以前から大国としての意識は潜在的に持っていた。前胡錦濤政権から「責任ある大国」としての自信と自覚は現れており、1990年代に高まった中国脅威論とうまくバランスをとりながら中国は大国外交を進めてきた⁵⁸。しかし、大国としての意識と自信がより前面に押し出された対外政策が行われたのは習近平政権発足後である。ここには、「習近平思想」とその外交方針が関係している。

- ・「習近平思想」と外交

中国共産党第19回全国代表大会（2017年3月）と第13期全国人民代表大会（2018年3月）にて、党総書記と国家主席に再選された習近平は、国家主席任期の上限である2期10年の制約を撤廃し、自身の長期政権を確立させた⁵⁹。そして、その中の報告にて「習近平思想」なるものを打ち出した。

「習近平思想」には、主に2つのことが書かれている。

まず、新主要矛盾についてである。ここでは、中国社会の矛盾が「人民の日増しに増大するよりよい生活への需要と不均衡・不十分な発展の間の矛盾」に変化したと述べられている⁶⁰。この理論は、中国共産党が則っているマルクス主義系の社会主義国における主要矛盾を踏まえたものであり、「習近平思想」の質を担保するものであった。

次に、新時代についてである。ここでは、前述の主要矛盾が新主要矛盾へと変化したことを新時代として定義している。また、同時に、世界は未曾有の局面の大転換に直面しているとし、中国民族が偉大な躍進を成し遂げ、中華民族の偉大な復興が迎えられるようになると述べている⁶¹。

つまり、新主要矛盾の状態にある中国の社会主義を発展させることは、中国の躍進と強国への道へ繋がるということである。そして、「中国夢」である「中華民族の偉大な復興」を実現し、中国が再び世界の中央に登りつき、世界人類に更なる貢献を提供し続けることを意味している⁶²。

「習近平思想」は、中国の外交政策に大きな影響を与えている。前述の中国の大国意識の変化も習報告に記されている。まず、自国認識についてである。習近平は中華人民共和国史を、毛沢東の立国、鄧小平の富国に時代区分しており、これからの強国を実現するのが自身の使命であると主張している⁶³。そして、この使命の実現に「これまでになく近づいている」とし⁶⁴、世界大国もしくは超大国としての意識を有していると言える。次に、中国外交の基本方針である。習近平は、大国としての「人類運命共同体の構築」を外交政策の軸としており⁶⁵、世界戦略の中心であると言える。ここには、一帯一路政策に加え、台湾や香港の統一も含まれている。

このように、中国は習近平政権発足後、「習近平思想」とそれに基づいた大国意識によって対外政策を変化させていると言える。より具体的には、「中華民族の偉大な復興」という「中国夢」を実現するために、積極的な対外行動を習近平主導で行うという意思表示である。また、この目標の実現には中国が発展し、再び世界のトップまで上り詰めることが必要条件である。それを実現するためにも対外政策を変化させていると言えるだろう。

5.2 戦略上の「敵」の変化

前節では、対外政策全般の変化の要因を見てきたが、ここではより細かい点を見ていきたい。特に、戦略上の「敵」の変化として、対米政策について述べる。

・ヒラリー・クリントンの中国批判

2010年1月、ヒラリー・クリントン国務長官は突如として中国批判を展開した。非公開の米中戦略・経済対話において、中国側が「南沙諸島の主権は中国の核心的利益に属す」と発言したとし、「米国の国家利益に及ぼし、(中国による)威嚇に反対する」と批判した⁶⁶。当然中国側も、米国の介入がなければ南シナ海は平和であると主張し、反発した⁶⁷。

この時点に至るまで、米中関係は比較的落ち着いていたが、これを機に変化していくこととなった。中国は米国に周辺利益を認め、特に日本の反中行為を支持せず、領土問題に介入しないことを求めていた⁶⁸。しかし、クリントン国務長官の中国批判によって、南シナ海での紛争をはじめとした周辺諸国による行動がエスカレートしていったのである。対米政策において、米中関係改善を模索していた中国だったが、この出来事が対応の変化の要因の一つになったと言える。

・「リバランス政策」とアジア回帰

対米政策の変化の要因となったもう一つが、米国の「リバランス政策」である。アメリカはこれまで、中東をはじめとした対テロ戦争を重視していた安全保障戦略を変更し、アジアへの回帰を決断した。背景には、日米関係をはじめとした同盟ネットワークの強化に加えて、ルールに基づいてアジア太平洋地域の経済圏を環境整備する狙いがあったとされている。しかし、中国はリバランス政策を封じ込め作戦と捉え、反発した。南シナ海における威嚇行動やアメリカに対するハッキングなどを繰り返し、対米政策を硬化していったのである。これは逆も然りで、アメリカも対中政策を硬化するきっかけとなり、米中対立が悪化する要因となった。

元々リバランス政策は前述の通り、中国を対象とした封じ込め政策ではなかった。むしろ、中国に対してアジア太平洋地域内での緊張を高めないことと同盟国やパートナー国に対して不安感を抱かない程度の米中協調の追求を行うことを保証した、安心供与であった。しかし、中国の誤った解釈と行動により、結果的に封じ込め政策のようになってしまった。さらに、中国の対米政策の硬化の要因にもなったのである。

・台湾における米中関係

台湾は中国とアメリカ両者にとって非常に重要な地域である。中国は「核心的利益」の一つとして、祖国統一すなわち台湾の統合を掲げている。アメリカは、中国の台湾取り込み政策はうまくいかず、台湾は離れてしまっていると考えている。これにより米中関係には緊張が走り、台湾統一の目標を実現させるには最終手段として軍事行動しか残っていないと認識している。一方で、中国は米国の凋落を待っており、焦る必要はないと考えていた。

しかし、2022年に入ってロシアがウクライナへ侵攻してから、中国の台湾侵攻のリスクは高まっている。元々中国は台湾を自国の領土として認識しており、「核心的利益」に則って祖国統一のための行動を起こすことは自然である。その中で、結果的にだがりバランス政策などを通じてアメリカがその妨害をしてきた。中国は「核心的利益」の実現に一直線に向かっているが、そこにアメリカが反応しているという見方ができる。この状況下において、

中国がアメリカへの姿勢を強めることは当然とも言える。台湾有事への危機が高まっている中、台湾を巡って中国のアメリカに対する姿勢はより硬化していくと考えられる。

このように、中国の対米政策は、アメリカによる中国批判や「リバランス政策」を通じて硬化しており、最近では台湾問題を巡ってさらに複雑になっていると言える。重要なのは、南シナ海や台湾など関係している地域は中国からすると「核心的利益」の一部であり、アメリカがこれを侵害しているように映っているのである。そこに対して中国は対米政策の硬化という形で対抗していると考えられるだろう。

5.3 「カラー革命」への危機感とウクライナ対応

本節では、「カラー革命」への危機感として、対露政策の変化について述べる。特に、中国が米国との対立を深める中での、対露政策の変化の要因を分析する。

・中国の核心的利益の再確認

第5章冒頭で述べた通り、中国の核心的利益は中国共産党による統治の永続性である。中国としては、これを譲ることは絶対に許されず、主権を脅かそうとする要素は徹底的に排除する。

・「カラー革命」と中露の結びつき

カラー革命とは、2000年頃から旧ソ連圏や中東、アフリカで独裁政権の後退を求めて起こった民主化運動の総称である。結果として、複数の統治体制が根本的に改革された。

中国は「カラー革命」に対して、反中国勢力による社会主義体制の転覆工作であると認識していた。特に、アメリカが背後についており、反政府体制を支持し政権転覆を煽っているとしていた。旧ソ連圏をはじめとした共産主義国でも革命が起きていたため、中国にとっても他人事ではなかった。中国で同じような革命が起きれば、中国共産党の統治が脅かされてしまう。そのため、一連の革命は、中国の「核心的利益」を脅かすものとして強い危機感を抱いていた。

一方、ロシアも中国と同じく「カラー革命」をアメリカが支援するクーデターであると認識していた。また、実際ロシアは「カラー革命」による影響を受けていた。2013年から14年にかけてウクライナで起きた「ユーロ・マイダン」では、親露派であったヴィクトル・ヤヌコヴィッチ大統領が失脚し、親欧米派の大統領が誕生していた。旧ソ連国であるウクライナでこの出来事を目のあたりにしたロシアは、革命の危険性を認知しており、警戒していた。

「カラー革命」に対して強い危機感を持っていた中国とロシアの両国は、国家と周辺地域の安定の維持に注目した。国家として目指す体系は違うものの、中国とロシアは「カラー革命」に対抗するという共通の利益を持ったパートナーとしてお互いを認識していたのであ

る。両者ともに、アメリカが背後についていると認識しており、不信感があった。アメリカという共通の相手がいたために、中露接近が起きたと言える。

・ウクライナ侵攻への対応

ウクライナ侵攻への対応は、中国の対露政策における変化の要因の一つであると考えられる。2014年にロシアがウクライナへ侵攻し、クリミアを併合した際、中国は中露関係を「特殊関係」としてロシアを支持したのである⁶⁹。また、ロシア側も翌年東シナ海にて共同軍事演習に参加するなど相互支持を意思表示している。

この特殊関係は対米を意図したものであり、中露の接近を意味する。中国の世界戦略上、中露対アメリカのパワーバランスを追求しているとされており、アメリカを念頭においた協力関係を構築していた。

一方で、中国にはロシアと全面的に付き合う意図はない。2回目の侵攻と言える、2022年のロシアによるウクライナ侵攻では、中国は中立の立場を取り続けている。この理由としては、中立国を増やす狙いがあると考えられる。今回のウクライナ侵攻に対して、国際社会の意見は一致団結していない状態である。意外にも、中立の立場でいる国は多く、これらの国々を中国は自身の立場に取り込もうという狙いである⁷⁰。また、今回ロシアを支持してしまうと、中国が台湾統一のために軍事行動を起こした際に不利な状況になってしまうとの見方もできる。

いずれにせよ、2022年のウクライナ侵攻で中国は全面的な支援はしていないものの、中露関係の深化が前提とされている。中国はロシアによるウクライナ侵攻を「複雑な問題」として捉えており、うまく立ち回っている。2回のウクライナ侵攻で言えるのは、全銘的な中露協力は考えにくいものの、「特殊関係」と定義するようなお互いウィンウィンな関係であり、その先には常にアメリカが意識されているということである。

このように、中国の対露政策は、「カラー革命」とウクライナ侵攻への対応を巡って軟化していると言える。「カラー革命」においては、アメリカを牽制しつつ、体制維持を図る目的で中露接近が起きた。ウクライナ侵攻への対応では、積極的な中露接近は起きていないが、中露関係が前提とされた行動を中国は起こしている。重要なのは、中国は中露関係を築きながらも、全面的に関係を持つことはないと考えられていることである。あくまで中国の利益を第一に考慮しながら、対露政策を変化させているように見える。

終わりに

中国には対外政策の調整と決定に携わる主要なアクターが複数いる。その中でも重要なものが、中央外事工作領導小組である。組長は国家主席で、16名の主要メンバーから構成されており、政策形成過程に最も重要な影響力を有していると言える。

胡錦濤政権では、集団領導制が強調されたことにより、リーダーの権威が弱体化したとされている。また、外交部の影響力が低下し軍の影響力が増大したが、組織間の連携が欠如しており、政策決定に影響を与えていた。

一方で、習近平政権では、政策決定の高度な集権化が行われ、政策決定の過程における問題点を解消しようと試みた。他にも、外事小組を外事委員会へと改組するなど、組織を横断した機能を強化しながらその全てを党が領導することを徹底した。

外交政策の変化については、3つの観点から分析した。まず、毛沢東政権では、対米接近を意図した政策を打ち出した。同時期に、対ソ戦略の見直しが行われており、ソ連との対決を見据えた政策決定であったと言える。次に、鄧小平政権では、「独立自主」と「韜光養晦」政策を打ち出した。中国はいかなる大国にも依存せず、圧力にも屈しないという意思の表明であった。最後に、ポスト鄧小平政権は、大国としてのリーダーシップを展開した。「韜光養晦」政策から脱却し、「責任ある大国」として大国外交を展開する方向へと進んでいった。同時に、「核心的利益」に関する言及を行い、国家利益の6つを中国はいかなる犠牲を払ってでも守るとした。

中国の対米政策の変化は、前政権からの連続性と変化、中国外交の質的变化、習近平政権の外交観、習近平政権における実際の対米政策の4点から分析した。まず、政策において、「新型国際関係」、外交理念、途上国のリーダーとしての意識が連続性と変化を持ち、中国が国際秩序の擁護者となることを習近平政権が印象付けた。次に、中国外交の質的变化について、守りの外交から攻めの外交へと変化したとされる。具体的には、「韜光養晦」（＝時節を待つこと）から「奮発有為」（＝積極的に外交成果を取りに行く）へと転換させた。次に、習近平政権の外交観だが、習近平は「国際秩序の変革」の必要性を感じている。つまり、アメリカが主導する秩序に対して、中国が改革を行う必要があるということである。最後に、習近平政権における実際の対米政策だが、自らが望む国際秩序の追求の上で、対米政策を流動的に変化させていることがわかる。これは、軍事行動、核戦略、台湾問題、経済成長戦略において見て取ることができる。

中国の対露政策の変化は、向ソ一辺倒政策、敵対政策、戦略的パートナーシップ政策の3点から分析した。まず、向ソ一辺倒政策は建国から1950年代までのもので、冷戦における米露の対立構造の中で、アメリカを敵国と想定し、ソ連（現ロシア）と友好関係を築く選択肢を取った。次に、敵対政策である。これは1960年代から70年代にかけて取られた政策である。フルシチョフによるスターリン批判を始め、当時の毛沢東はソ連の思想に反対していた。これを機に、従来の論争から対立の姿勢を取るようになったのである。最後に、戦略的パートナーシップ政策である。主に、1980年代から中露関係は正常化へ向かい始め、1996年には「戦略的パートナーシップ」を確立させ、友好関係を示した。2000年からは全面的な協力よりかは戦略的な協力が強調されてきた。さらに、2022年のウクライナ侵攻後はロシアに対して中立の立場を貫いている。これは、ロシアとの関係を壊さないようにしつつ、国際社会からの反感を避ける狙いがあると言える。

中国全体の対外政策が変化した要因としては、大国意識の変化と「習近平思想」が挙げられる。中国は自国の認識を発展途上国のリーダーから「責任ある大国」とし、大国としての対外政策を行なってきた。とりわけ、習近平政権では、習近平思想を元にした対外政策の変化が起きている。中でも、今の時代を新時代と定義し、中国が発展することは「中国の夢」の実現に繋がり、中国が再び世界の頂点に返り咲くことを意図している。

次に、対米政策変化の要因としては、「敵」の変化が挙げられる。クリントン国務長官による中国批判やリバランス政策での食い違いなどが、アメリカを「敵」として認識させることを強めた。リバランス政策においては、当初は封じ込めを意図していなかったものの、結果的に封じ込めようになり対米関係を悪化させる要因となった。

最後に、対露政策の変化の要因として、「カラー革命」への危機感とウクライナ対応が挙げられる。「カラー革命」への危機感では、社会主義政権に対する反政府運動をアメリカが煽動しているものと中国とロシア両者が認識していたために、共通の利益に対する中露接近が起きた。また、ウクライナ対応を巡って、1回目は支持したものの、2回目は中立の立場をとっている。これは中露関係を前提としながらも、全面的な協力はしないという意味表明でもあると言える。

以上のように、中国の対外政策の変化について複数の観点から分析を行なった。中国の対外政策は様々な視点から分析することができるが、「核心的利益」の顕示は一貫してどの政策においても色濃く反映されている印象を受けた。2022年はロシアによるウクライナ侵攻という国際社会を揺るがす出来事が起きた中、中国による台湾侵攻も遠い先のことではないとの見方もある。国際社会が日々変動していく中で、中国が今後どういった対外政策に基づき、どう行動するかは今後も注目していくべき点であり、研究を続けていかなければいけない点だろう。

注

- ¹ E.H.Carr, *The Twenty Years Crisis, 1919-1939: An Introduction to the Study of International Relations*, (Palgrave Macmillan, 2016) p.101.
- ² 角崎信也「習近平政権下の対外政策決定・執行過程」『中国の対外政策と諸外国の対中政策』第4章 (日本国際問題研究所、2019年) 49-50頁。
- ³ 毛里和子『現代中国外交』(岩波書店、2019年) 77頁。
- ⁴ Jakobson and Manuel, “How are Foreign Policy Decisions Made in China?”, (*Asia & the Pacific Policy Studies*, Volume3, Issue1, 2016) pp.106-107.
- ⁵ 「外事工作」 百度百科
<<https://baike.baidu.com/item/%E5%A4%96%E4%BA%8B%E5%B7%A5%E4%BD%9C/1795704>> (2022年8月30日閲覧)
- ⁶ Linda Jakobson and Dean Knox “New Foreign Policy Actors In China” Stockholm International Peace Research Institute, (*SIPLI Policy Paper*, 2010) pp.15.
- ⁷ 角崎「習近平政権下の対外政策決定・執行過程」49-50頁。
- ⁸ 青山瑠妙『中国のアジア外交』(東京大学出版会、2013年) 287頁。
- ⁹ Linda Jakobson and Dean Knox “New Foreign Policy Actors In China” Stockholm International Peace Research Institute, (*SIPLI Policy Paper*, 2010) pp.12.
- ¹⁰ 角崎「習近平政権下の対外政策決定・執行過程」50-51頁。
- ¹¹ 山崎周「中国の対外政策決定過程における外交部：人民解放軍との関係を中心として」『国際安全保障』第46巻第3号 (国際安全保障学会、2018年) 141-142頁。
- ¹² 毛里『現代中国外交』79頁。
- ¹³ Gao Feng and Jia Ao “Letters says Chinese Communist Party is too powerful, warns against personality cult” (*Radio Free Asia*, 2022)
- ¹⁴ 松田康博「習近平政権の外交政策 大国外交・周辺外交・地域構想の成果と矛盾」『国際問題』 No. 640 (日本国際問題研究所、2015年) 44頁。
- ¹⁵ 『新華網』2014年11月29日
- ¹⁶ 『中国共産党新聞網』2013年12月5日
- ¹⁷ 趙宏偉『中国外交論』(明石書店、2019年) 169頁。
- ¹⁸ 同上、192頁。
- ¹⁹ 白書「中国の平和的発展の道」中華人民共和国国務院新聞弁公室
<http://jp.china-embassy.gov.cn/jpn/xnyfgk/200601/t20060104_1898761.htm> (2022年12月28日閲覧)
- ²⁰ 真水康樹「「平和発展」戦略と「中華民族の偉大な復興」」『法政理論』47巻第1号 (新潟大学法学会、2014年)。
- ²¹ 白書「2011中国の平和発展」中華人民共和国国務院新聞弁公室
<http://japanese.china.org.cn/politics/txt/2011-09/22/content_23472005.htm> (2022年12月28日閲覧)。
- ²² 『新華網』2014年11月29日。
- ²³ 『新華網』2016年7月7日。
- ²⁴ 趙『中国外交論』204頁。
- ²⁵ 王緝思「“西進”，中国地縁戦略的再平衡」『環球時報』2012年14頁。
- ²⁶ 趙『中国外交論』204頁。
- ²⁷ 福田円「中国の台湾に対するパワーの行使：習近平政権の特徴とその変遷」『問題と研究』第49巻3号 (2020年7.8.9月号) 74-105頁。
- ²⁸ 『産経新聞』2018年1月5日。
- ²⁹ 『産経新聞』2019年3月31日。
- ³⁰ 『人民日報』2019年1月3日。
- ³¹ 『日本経済新聞』2021年3月23日、24日。
- ³² 胡锦涛「高举中国特色社会主义伟大旗帜，为夺取全面建设小康社会新胜利而奋斗」2007年10月15日。
- ³³ 村山裕三編『米中の経済安全保障戦略』(芙蓉書房出版、2021年) 151頁。
- ³⁴ 『人民日報』2020年8月8日。
- ³⁵ Liu Xuanzun “Reported PLA anti-ship ballistic missile launches ‘show saturated attack

capability” (*Global Times*, 2020).

³⁶ 飯田将史「中国 コロナで加速する習近平政権の強硬姿勢」『東アジア戦略概観 2021』（防衛研究所編 2021年）67頁。

³⁷ 『読売新聞』2020年3月29日。

³⁸ 『中国政府網』2019年7月24日。

³⁹ 小原凡司「習近平中国の軍事戦略」『安全保障研究』（鹿島平和研究所、2022年）。

⁴⁰ 神保謙「中国「最小限抑止」から「確証破壊」への転換」『核の忘却の終わり』（勁草書房、2019年）81頁。

⁴¹ 『産経新聞』2021年7月1日。

⁴² 小原「習近平中国の軍事戦略」

⁴³ “2021 REPORT TO CONGRESS of the U.S.-CHINA ECONOMIC AND SECURITY REVIEW COMMISSION” U.S.-China Economic and Security Review Commission

<https://www.uscc.gov/sites/default/files/2021-11/2021_Annual_Report_to_Congress.pdf>

(2023年1月4日閲覧)

⁴⁴ 王嫣然「現代中国における対外政策の諸段階—習近平時代を中心に—」『創価大学大学院紀要』第42集 2021年90頁。

⁴⁵ 松村史紀「中ソ同盟の成立(1950年)–「戦後」と「冷戦」の結節点–」『宇都宮大学国際学部研究論集』第34号 2012年43頁。

⁴⁶ 石井明「中ロ関係—“同盟”の崩壊から新型国際関係モデルを求めて—」『社会システム研究』第32号 2016年180頁。

⁴⁷ 大西康雄「ポスト冷戦期の中国の対外政策」『冷戦後の北東アジア：新たな相互関係の模索』1993年142頁。

⁴⁸ 下斗米伸夫「スターリン批判の「地政学」」『ロシア・東欧研究』第35号 2006年10–12頁。

⁴⁹ 石井「中ロ関係—“同盟”の崩壊から新型国際関係モデルを求めて—」180–183頁。

⁵⁰ 外務省「わが外交の近況」第13号 1968年。

⁵¹ 大西康雄「ポスト冷戦期の中国の対外政策」143頁。

⁵² 石井「中ロ関係—“同盟”の崩壊から新型国際関係モデルを求めて—」181–184頁。

⁵³ 兵頭慎治「ロシアから見た中露戦略的パートナーシップ–ウクライナ戦争後の対中アプローチ」『主要国の対中認識・政策の分析』2015年17–18頁。

⁵⁴ 熊倉潤「2020年の露中関係：「一帯一路」と中印国境紛争に対するロシアの姿勢を中心に」『日本国際問題研究所 中国情勢月報』第4号 2021年1–3頁。

⁵⁵ 高橋邦夫「中国にとってのウクライナ問題とは」『日本総研国際戦略研究所 中国情勢月報』2022年1頁。

⁵⁶ 同上、3頁。

⁵⁷ 森聡・福田円『入門講義 戦後国際政治史』（慶應義塾大学出版会、2022年）205頁。

⁵⁸ 同上、206頁。

⁵⁹ 趙『中国外交論』169頁。

⁶⁰ 同上、170頁。

⁶¹ 同上、171頁。

⁶² 同上、171頁。

⁶³ 同上、171頁。

⁶⁴ 同上、181頁。

⁶⁵ 同上、182頁。

⁶⁶ 同上、211頁。

⁶⁷ 同上、211頁。

⁶⁸ 同上、212頁。

⁶⁹ 同上、206頁。

⁷⁰ 山口信治「ロシア・ウクライナ戦争における中国外交」『週刊 経団連タイムズ』No. 3548

<https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2022/0616_11.html>(2023年1月18日閲覧)。

参考文献

〈日本語書籍〉

- 青山瑠妙『現代中国の外交』慶應義塾大学出版会 2007年。
- 青山瑠妙『中国のアジア外交』東京大学出版会 2013年
- 秋山信将・高橋杉雄編『「核の忘却」の終わり』勁草書房 2019年。
- 飯田将史「中国 コロナで加速する習近平政権の強硬姿勢」『東アジア戦略概観 2021』防衛研究所 2021年。
- 岡部達味『中国の対外戦略』東京大学出版会 2002年。
- 加茂具樹編『中国対外行動の源泉』慶應義塾大学出版会 2017年。
- 川島真・毛里和子『グローバル中国への道筋』岩波書店 2009年。
- 川島真・森聡編『アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』東京大学出版会 2020年。
- 毛里和子『現代中国外交』岩波書店 2018年。
- 佐橋亮『共存の模索 アメリカと「二つの中国」の冷戦史』勁草書房 2015年。
- 佐橋亮『米中対立』中央公論新書 2021年。
- 添谷芳秀編『現代中国外交の60年—変化と持続』慶應義塾大学出版会 2011年。
- 趙宏偉『中国外交論』明石書店 2019年。
- 益尾知佐子『中国の行動原理』中央公論新書 2019年。
- 三船恵美『中国外交戦略 その根底にあるもの』講談社選書メチエ 2016年。
- 村山裕三編『米中の経済安全保障戦略』芙蓉書房出版 2021年。
- 森聡・福田円『入門講義 戦後国際政治史』慶應義塾大学出版会 2022年。

〈日本語論考〉

- 石井明「中ロ関係—“同盟”の崩壊から新型国際関係モデルを求めて—」『社会システム研究』第32号 2016年。
- 井上一郎「米新政権に対抗する中国の世界観」SPF China Observer
<<https://www.spf.org/spf-china-observer/document-detail035.html>> (2022年8月30日閲覧)。
- 王嫣然「現代中国における対外政策の諸段階—習近平時代を中心に—」『創価大学大学院紀要』第42集 2021年。
- 小原凡司「国防費から見る中国の意図」SPF China Observer
<<https://www.spf.org/spf-china-observer/document-detail032.html>> (2022年1月5日閲覧)。
- 小原凡司 (2020)「コロナウイルス感染拡大を巡る米中政治戦と国際秩序への影響」SPF China Observer
<<https://www.spf.org/spf-china-observer/document-detail025.html>> (2022年1月5日閲覧)。
- 小原凡司「習近平中国の軍事戦略」『安全保障研究』鹿島平和研究所 2022年。
- 角崎信也「習近平政権下の対外政策決定・執行機関」『中国の対外政策と諸外国の対中施策』第4章 2019年。

熊倉潤「2020年の露中関係：「一带一路」と中印国境紛争に対するロシアの姿勢を中心に」『日本国際問題研究所 中国情勢月報』第4号 2021年。

真水康樹「「平和発展」戦略と「中華民族の偉大な復興」」『法政理論』47巻第1号 2014年。

鈴木一人「米中の技術覇権争いと安全保障」日本国際問題研究所

<<https://www.jiia.or.jp/research-report/post-30.html>>(2022年12月28日閲覧)。

諏訪一幸「党創設100周年 習近平の目に映るこの世界」SPF China Observer

<<https://www.spf.org/spf-china-observer/document-detail034.html>>(2022年8月30日閲覧)。

高橋邦夫「中国にとってのウクライナ問題とは」『日本総研国際戦略研究所 中国情勢月報』2022年。

福田円「中国の台湾に対するパワーの行使：習近平政権の特徴とその変遷」『問題と研究』第49巻3号 2020年。

兵頭慎治「ロシアから見た中露戦略的パートナーシップ-ウクライナ戦争後の対中アプローチ」『主要国の対中認識・政策の分析』2015年。

増田雅之「パワー・トランジション論と中国の対米政策」『神奈川大学アジア・レビュー』2014年。

松田康博「習近平政権の外交政策 大国外交・周辺外交・地域構想の成果と矛盾」『国際問題』No. 640 2015年。

松村史紀「中ソ同盟の成立(1950年)-「戦後」と「冷戦」の結節点-」『宇都宮大学国際学部研究論集』第34号 2012年。

山崎周「中国の対外政策決定過程における外交部：人民解放軍との関係を中心として」『国際安全保障』第46巻3号 2018年。

〈英語書籍〉

David Shambaugh, “China & The World” *Oxford University Press*, 2020.

David Shambaugh, “China’s Leader,” *Polity*, 2021.

Rush Doshi, “The Long Game,” *Oxford University Press*, 2021.

〈英語論考〉

Bob Savic, “Behind China and Russia’s ‘Special Relationships’ ” *The Diplomat*, 2016.

Evan A. Feigenbaum, “China and the World” *Foreign Affairs*, 2016.

Evan S. Medeiros, “The Changing Fundamentals of US-China Relations” *The Washington Quarterly*, 2019.

Evan S. Medeiros and Ashley J. Tellis, “Regime Change Is Not an Option in China” *Foreign Affairs*, 2021.

Hal Brands and Jake Sullivan, “China Has Two Paths to Global Domination” , *Foreign Policy*, 2020.

Hal Brands and Zack Cooper, “U.S.-Chinese rivalry is a battle over values” *Foreign Affairs*, 2021.

Jakobson and Manuel, “How are Foreign Policy Decisions Made in China?” , *Asia & the Pacific Policy Studies*, Volume3, Issue1, 2016.

Jennifer Hillman and David Sacks, “China’ s Belt and Road: Implications for the United States” *Council on Foreign Relations Independent task Force Report*, 2021.

Jude Blanchette and Hal Brands, “Best and Bosom Friends: Why China-Russia Ties Will Deepen After Russia’ s War on Ukraine” *CSIS Briefs*, 2022.

Linda Jakobson and Dean Knox, “New Foreign Policy Actors In China” Stockholm International Peace Research Institute, *SIPLI Policy Paper*, 2010.

Lindsay Maizland, “China and Russia: Exploring Ties Between Two Authoritarian Powers” *Council on Foreign Relations*, 2020.

Rana Mitter, “The World China Wants” *Foreign Affairs*, 2021.

Yan Xuetong, “Becoming Strong -The New Chinese Foreign Policy-” *Foreign Affairs*, 2021.

Wang Jisi, “The Plot Against China?” *Foreign Affairs*, 2021.